

岡谷市議会 産業建設委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：平成28年10月19日（水）～21日（金）

2. 調査事項（視察先）

（1）住工共生のまちづくりについて

中小企業支援（工業）の取り組みについて

（大阪府 東大阪市）

（2）中心市街地活性化推進の取り組みについて

（滋賀県 守山市）

（3）立地適正化計画について

（岐阜県 岐阜市）

3. 視察参加者委員

委員長 武井 富美男

副委員長 渡辺 雅浩

委員 今井 義信

委員 渡辺 太郎

委員 笠原 順子

委員 八木 敏郎

【視察地報告】

1. 調査事項

住工共生のまちづくり事業について

中小企業支援（工業）の取り組みについて（大阪府 東大阪市）

人口：約50万人 面積：約61km²

（視察事項）

東大阪市は、高速道路や鉄道網が発達し、交通アクセスに恵まれた立地であり、運輸業、倉庫業、物流関係など、あらゆる業種に適している。また、通勤、居住にも便利であるため、住工の混在が進んでいる状況である。

工業支援では、「中小企業振興条例」、「住工共生のまちづくり条例」の2つの条例を産業の中心となる条例とし、モノづくり企業支援に向けた4つの方向性として、①「高付加価値化」②「販路開拓」③「操業環境の維持」④「人材育成」の観点から取り組んでいる。

東大阪市の目指す住工共生のまちづくりは、市域全体で見たときの住工共生で、基本的に工場と住宅は分離するという考え方であり、既に混在している住工を良好な関係であるようにするために様々な支援策を実施している。

① 市民とモノづくり企業が共生できる環境形成を促進する施策。

- ・住工共生相隣環境対策支援補助金
- ・住工共生コミュニティ活動支援補助金

② 住工混在の緩やかな解消に資する施策。

- ・工場移転支援補助金

③ モノづくり企業の立地の促進及び操業の継続を支援する施策。

- ・モノづくり立地支援補助金
- ・事業用地継承支援対策補助金

2. 視察日時 平成28年10月19日（水） 13:30～15:30

3. 参加者所感

○産業活性化のためにも、県道下諏訪辰野線の早期拡幅は推進は必要である。

○住宅の立地の規制については、住民の理解はどうしても必要となる。

- 住工共生のまちづくり条例の基本理念が明確に示され、それに基づいたまちづくりを進めていこうとしている方向は評価できる。
- 視察では「将来どうなる、だからどうしていこう」といった明確な意思が伝わってきた。
- 都市計画は交通網が重要な要素と考えさせられた。
- 製品は、技術とデザインとの融合が重要なポイントである。岡谷市はOEMがほとんどだと思うが、今後、岡谷ブランド商品の開発には必要不可欠である。
- 東大阪ブランド推進事業は、オンリーワン、ナンバーワン、プラスアルファのいずれかの基準を満たす優れた最終製品を東大阪ブランドとして認定している。認定商品を広げることが東大阪ブランドの拡大に繋がりモノづくりのまちのイメージを広げ、販路開拓・拡大の取り組みを推進している。
岡谷市も、こうした事例を大いに参考にし、検討が必要と感じた。
- 東大阪市と岡谷市は共に、モノづくりのまちであり、共通した課題が多いと感じた。
- 岡谷市も海外向けに市内製造業の優れた技術や製品を紹介アピールし、販路開拓等につなげていければと思う。

【視察地報告】

1. 調査事項

中心市街地活性化推進の取り組みについて（滋賀県 守山市）

人口：約8万1千人 面積：約55km²

（視察事項）

守山市は大阪、京都へ電車で1時間以内に立地し、年間500人程度人口が増加している都市圏のベッドタウンである。

守山市は中心市街地活性化により市全体が発展するという考えで、中心市街地の発展を中心に選択と集中で推進している。

第1期中心市街地活性化基本計画（平成21年度～平成26年度）では、①文化を活かす取り組み、②水と緑を活かす取り組み、③歴史を活かす取り組みをテーマに進め各種整備を実施している。

第2期中心市街地活性化計画（平成27年度～平成31年度）は、第1期の反省点である民間の動きが弱かったことを踏まえ、民間事業による賑わい創出の推進、また、将来の高齢化の対応として、健康に主眼を置いた新たなサービスを提供し、全計画域に教育文化と福祉拠点との連携を考え、方針は大きく変更ないが、プラスアルファの部分を加え取り組んでいる。

実施事業として、守山銀座ビル地区第1市街地再開発事業、近江鉄道ビル立替事業、市民病院と県立成人病センターの在宅連携、また、市立図書館を今年度から整備するなど、ハード、ソフト事業を実施している。

2. 視察日時 平成28年10月20日（木） 10:00～12:00

3. 参加者所感

- 中心市街地を活性化に対して、その方法、また、将来どういった都市を目指すのかを明確にする事が課題と感じた。
- 中心市街地活性化計画の中に、基本方針を設定する上でのデメリットが明確に示されていた。計画段階で負の要素を明確に捉え対応していく手法が必要と考える。

- 中山道、守山宿の板壁のひっそりとした通り、また、ごみひとつない汐がまちの中を流れ、人口増に伴う文化の乱れも感じられず、ここに住む市民の良識、資質、意識の高さを感じた。
- 岡谷市は、平坦な土地に限られており、道路整備が余り進まない等の課題がある。民間が事業を実施したくなるようなまちづくりが重要であり、これまでに以上に掘り下げた民間活力導入の手法や研究が必要と感じた。
- 歩道路面に案内の表示がされていた。案内看板の表示も良いが、このような方法も有ることを知った。
- 岡谷市の活性化への一つのアプローチではないかと思った。
- 学校近くや街中の水路は清らか水路で、ホテルも出るようであり、中心市街地活性化や賑わいの創出にも寄与しているのではないか。

【視察地報告】

1. 調査事項

立地適正化計画について（岐阜県 岐阜市）

人口：約41万人 面積：約203km²

（視察事項）

岐阜市では、平成29年3月の岐阜市立地適正化計画の策定に向け取り組んでいるところである。

岐阜市での立地適正化計画の必要性は、他の都市と同様に少子高齢化や市街地の拡散が進行する中、健康で快適な生活の持続可能な都市経営を推進していくことであり、都市づくりの基本方針として、総合計画の「多様な地域核のある都市」を基本構想とし、都市計画マスタープラン、総合交通戦略で示すまちづくりの考え方を統合した「コンパクト+ネットワークのまちづくり」とし、目指すべき都市構造イメージを作成し市域を5階層に分類した。（①まちなか居住促進地域、②居住促進地域、③一般居住地域、④郊外居住地域、⑤集落地域）立地適正化計画における居住誘導区域としては、①②が該当となる。

拠点区域については、都市計画マスタープランに示す都心拠点区域、地域生活拠点区域、都市機能拠点区域・産業拠点区域を位置づけ拠点の形成を図り、立地適正計画における都市機能誘導区域は、居住誘導区域内の一部を都市機能誘導区域に設定している。

実現化方策としては、1. 居住誘導区域内に居住を誘導するための施策、2. 都市機能誘導区域内に都市機能誘導施設を維持・誘導するための施策、3. 公共交通に関する施策、4. 「居住誘導区域」の外側の地域への施策を実施する。

今後の課題としては、立地適正計画の枠組みの中では、都市計画マスタープランの方針を全て盛り込むことができないため次の課題がある。

1. 居住誘導区域の位置付けがない地域生活圏
2. 都市機能誘導区域から外れたトランジットセンター候補地
3. 居住誘導区域に位置付けされていない郊外団地等
4. 関連計画との連携
5. 施策の達成状況に関する評価

2. 視察日時 平成28年10月19日(水) 10:00~12:00

3. 参加者所感

- 岡谷市では立地適正化計画のための調査を実施しているが、先行事例などに学び、市の計画策定を注視していく必要がある。
- 都市計画は、岐阜市の取り組みのように、まず組織づくりが必要と感じた。
- 将来都市像の最終目標を明確にして、「いつまでに、誰が、どんなふうに」といった推進計画をまず策定すべきと感じた。
- 歴史と近代都市が、長良川の流れを中心に発展した都市との印象を受けた。
- 203km²の中に41万人余りが居住している県都でも、眼前にある人口減少に対し、点在する拠点を作り、交通網によって立地適正化を図っている。
- 岡谷市は長野県内19市の中で可住地の人口密度がトップクラスであり、もともとコンパクトシティである。居住を誘導するような立地適正化計画の緊急性はあまり感じられないが、少子高齢化が進展する中、住み慣れた地域で安心して暮らせる居住環境の継続・確保は重要である。
- 岡谷市は歩道の確保・整備、自転車道の設置、2項道路などの狭あい道路の拡幅など安全に安心して通行できる道路整備が喫緊の課題である。将来的な少子高齢化の加速を見据えて、年齢や障がいの有無等に関わらず誰もが利用しやすい社会参加を容易にするユニバーサルデザインやバリアフリーの視点を入れたまちづくりが大変重要と思う。
- 岡谷市においても、今後人口が減少し更に高齢化が見込まれる以上、健康で生活できる環境作りが必要になると考える。